

27

岐阜県

かかみがはらし

岐阜県各務原市

平成30年度
大臣表彰
受賞

企業版ふるさと納税活用事例

航空宇宙産業集積地として 更なる発展を目指す

次世代を担う人材を育成

▼〔岐阜県〕航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画
〔各務原市〕博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業

事業分野	人材育成
事業期間	岐阜県 2016年9月～2021年3月 各務原市 2016年9月～2020年3月
総事業費	岐阜県 63,900千円 各務原市 2,629,529千円
寄附額	岐阜県 4,700千円 (2020年9月末現在) 各務原市 11,503千円
寄附件数	岐阜県 11件 (2020年9月末現在) 各務原市 11件
寄附企業名	川崎重工業株式会社 ほか9社
■〈SDGs〉関連するゴール	
4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	17 パートナリーシップで目標を達成しよう



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館「空宙博（そらはく）」航空エリアの実機展示場

寄附活用事業の概要

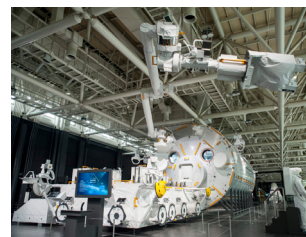
航空宇宙博物館を活用し 航空宇宙産業人材を育成

岐阜県各務原市は旧陸軍の飛行場が開設されて以来、日本の航空機開発の中心地として栄えてきました。「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」にも指定され、航空宇宙産業関連企業が多数集まっており、これを支える次世代を担う人材の育成が急務となっています。そこで、岐阜県と各務原市は**航空宇宙博物館をリニューアル**し、岐阜県は**宇宙教育プログラムの開発**を、各務原市は**同博物館の改築や子どもが航空宇宙分野に興味を持つための企画展の開催**等を行いました。こうした取組を通じて、**子どもたちの航空宇宙産業への就業意欲を高めるとともに、航空宇宙産業集積地としての更なる発展**を目指しています。

寄附活用事業の成果

博物館への来館者が増加し、 航空宇宙産業への注目度がアップ

1. JAXA等と連携した宇宙教育プログラムを実施
2. 子どもと航空宇宙分野のボランティアが交流できる企画展を通して、航空宇宙分野への子どもたちの関心がアップ
3. 県内航空宇宙産業の製造品出荷額が増加
4. 航空宇宙博物館の来館者数が増加



宇宙エリアに展示される、ISS 日本実験棟「きぼう」の実寸大模型

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

岐阜県と各務原市では、航空宇宙関連企業や県・市とつながりのある企業を中心に、**トップセールスや職員の訪問等により寄附依頼**を行いました。各務原市に生産拠点を置く川崎重工業株式会社から県と市のそれぞれに寄附をいただき、同社にはリニューアル構想づくりへの参画や展示物の供出のほか、航空機等の説明をするボランティアスタッフとしての職員の派遣、子ども向け教育プログラムの開発など、寄附以外にも多大な貢献をいただきました。寄附企業への感謝の念から、県・市のホームページで寄附企業名を公開するとともに、**プレスリリース等に企業情報を掲載**しています。

寄附企業

寄附の経緯・効果

航空宇宙産業などに携わる各企業と連携・協力し、博物館リニューアル事業や子ども向け人材育成教育プログラムなどにより、航空宇宙産業の次世代を担う人材の確保・育成、更には地域発展に寄与されることから寄附を決定しました。



最先端宇宙物理学を活用し 地域のブランド化を図る

世界をリードする“KAMIOKA”を広く発信

▼ 飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想



「スーパーカミオカンデ」で実際に使用されている光センサー「光電子増倍管」の取り付け方まで忠実に再現し展示

寄附活用事業の概要

宇宙物理学研究の紹介施設を整備し、 交流人口増加を目指す

かみおかしやう

飛騨市神岡町には、ノーベル物理学賞受賞者を2名輩出するに至った宇宙物理学研究施設が存在し、国内外から注目を集めています。しかしながら、その代表的な観測装置「スーパーカミオカンデ」は鉱山の地下に設置されていることから、通常は見学することができません。本プロジェクトでは、既存の道の駅内に「スーパーカミオカンデ」などの宇宙物理学研究を紹介する展示施設「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」を整備しました。最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝えることで科学と社会の新しい関係性をつくとともに、地域のブランド化につなげます。

寄附活用事業の成果

寄附企業との新たなパートナーシップが生まれ、 交流人口が大幅に増加

1. 「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」はオープン初年度に13万人以上来場
2. 寄附企業との間で新たなパートナーシップが生まれ、良好な関係性が継続
3. 交流人口の増加でまちに活気が生まれ、地域振興の起爆剤に
4. 最先端宇宙研究のまち“KAMIOKA”の知名度がアップ



ゲームを通して目に見えない「ニュートリノ」の性質を知る展示

事業分野

観光・交流

事業期間

2017年7月～2019年3月

総事業費

296,460千円

寄附額

148,600千円

寄附件数

17件

寄附企業名

三井金属鉱業株式会社、
飛騨信用組合、
株式会社大垣共立銀行
ほか14社

■ (SDGs) 関連するゴール



地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

研究を推進する東京大学宇宙線研究所と連携協力協定を締結し、構想・企画・展示制作を連携して取り組むことで、より臨場感のある施設を整備することができました。PRにおいては、研究機関を代表する梶田博士から応援メッセージをいただき、企業に配布する寄附活用事業のPR冊子に掲載させていただきました。寄附が一定額以上の企業には、普段は見学することができない「スーパーカミオカンデ」観測装置の見学会を実施するなど、研究機関による協力も効果がありました。また、市長自らが「スーパーカミオカンデ」の関連企業や地元企業のトップと直接会談し、事業の目的や本制度の説明などを行いました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

「スーパーカミオカンデ」に空洞掘削技術を提供させていただいた縁もあり寄附いたしました。地下空間を活用した宇宙物理学の発展は、高い空洞掘削技術をもつ弊社三井金属鉱業株式会社としても歓迎すべきことでもあり、一部の展示制作にも協力させていただきました。寄附は、宇宙物理学研究を紹介する展示施設の完成という形で社会貢献になっただけでなく、飛騨市との新たなパートナーシップの構築のきっかけとなり、本施設を社員研修に活用させていただくなど、良好な関係性を継続しています。



子育て世代に

やさしいまちづくり

地域社会が一体となって子育てをサポート

▼コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト

事業分野	子育て
事業期間	2017年4月～2019年3月
総事業費	12,196千円
寄附額	4,000千円
寄附件数	3件
寄附企業名	アサヒ飲料株式会社、株式会社アリエ
■〈SDGs〉関連するゴール	
3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリシップで目標を達成しよう	



母親向けの講座を通して育児のコツや子育てのヒントを共有

寄附活用事業の概要

NPOとコラボし、地域社会全体で子育てできる環境を目指す

富士宮市の人口は2010年にピークを迎えた後、減少し始め、人口減少に歯止めをかけるためにも、子育てのしやすい環境の整備が課題となっていました。本事業はNPO法人「母力向上委員会」との協働によるもので、妊娠出産子育てシェアサポート事業の実施やベビーステーションの普及を通して、地域社会全体で子育て世代を応援するまちづくりを目指すものです。具体的には、**育児支援講座**や**子育て世代の居場所づくり**を行うほか、**粉ミルクのお湯の提供**や**紙おむつの販売を行うコンビニ等のベビーステーション認定**などを行っています。**認定店舗の職員向けに子育て理解体験講習会を開催**し、子ども連れの方の気持ちに寄り添う接客をお願いしています。こうした取組から、**地域社会で子育てをするという意識を、地域社会全体に醸成し、子育てのしやすいまちづくり**を目指します。

寄附活用事業の成果

市内のコンビニの約9割がベビーステーションに認定登録

1. 紙おむつの販売や、ミルクのお湯提供を案内するコンビニが増加
2. コンビニと連携した子育ての外出支援事業が他自治体にも拡大
3. アサヒ飲料の首掛けPOPとのコラボや、NPO活動への寄附付きラッピング自販機を設置し、ベビーステーションをPR
4. コンビニ商品に子育て目線のオリジナルPOPを設置し、新たな商品ニーズを発掘



乳幼児連れでも使いやすいように、ベビーステーション店舗の商品にオリジナルPOPを設置する取組を拡大

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

市内に設置した**企業版ふるさと納税プロジェクトチーム**が、**寄附依頼を行う候補企業等の情報を市内各部署と共有**。寄附募集の際には、女性の活躍や子育て支援など、企業が進めている取組に合致した事業を提示し、企業のイメージアップにつながることをアピールしました。アサヒ飲料株式会社においては、本プロジェクトとのコラボ事業や量販店でのPRイベントの開催のほか、新商品の意見交換などを行っており、企業と子育て世代が連携して地域の活性化に寄与する取組を進めています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

工場が富士宮市内にあることに加え、本事業内容が当社の事業領域に通ずる内容であったことから、寄附を決定。**寄附を契機として、行政とNPOを交えた3者による定期ミーティングを行うようになり、当社の意見が本事業に反映**されることになった点や、本事業について県内の認知が広がり、当社が地域密着で活動していることをPRできている点などで寄附の成果を感じています。



玄関口の景観を整備し 来訪者をお迎え

— 亀岡の魅力を広くアピール —

▼「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクト



亀岡市の山並みをイメージした「ウェルカムガーデン」

寄附活用事業の 概要

自然と利便性が調和する市の魅力に 磨きをかける

亀岡市は京都府第3位の人口規模の都市でありながら、人口は減少し続けています。人口減少に歯止めをかけるため、京都市から遠いといったマイナスイメージを払拭し、豊かな自然と都市的な利便性が調和する当市の魅力を磨き伝える取組が求められています。本事業では、亀岡の玄関口であるJR各駅前や高速道路のIC周辺に**植樹、植栽等による景観保全を行い、街路樹や花、緑の景観で来訪者へのおもてなしの心**を表します。また、亀岡の豊かな自然を体感してもらうことで**地域の活性化及び観光振興を図り、にぎわい人口の拡大や定住の促進**につなげます。

寄附活用事業の 成果

定住促進に向けたにぎわいの創出

1. 玄関口でのおもてなしで
市のイメージアップに
2. 美しい景観により
豊かで快適な暮らし環境を創出
3. 当市を訪れるにぎわい人口が増加
4. 市民のまちへの郷土愛を醸成



事業完成式典における記念植樹の様子

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

定住促進のため、「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム構想」を策定するとともに、市民協働による緑化推進に取り組むなか、来訪者のおもてなしの拠点となる「ウェルカムロード」・「ウェルカムガーデン」を整備。**市長自ら事業構想を企業に説明し、賛同を得られたこと**で寄附に至りました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

2017年は当社が亀岡市に工場を開設してから35周年の節目の年でもあり、同市や地域の皆様への感謝のしるしとして寄附を申し出ました。「人にやさしい 環境にやさしい 地域にやさしい」のスローガンのもと、植栽した木々と同様、同市に大きな根を生やし、共に発展して行けるよう、なお一層、事業拡大に努めて参ります。

事業分野

移住・定住

事業期間

2017年4月～2017年12月

総事業費

25,002千円

寄附額

25,000千円

寄附件数

1件

寄附企業名

小城製菓株式会社

■(SDGs) 関連するゴール





人口減少社会に対する ローカル鉄道の挑戦

行違い設備を新設し増便を目指す

▼ 北条鉄道活性化プロジェクト

事業分野
交通・都市計画
事業期間
2018年4月～2020年3月
総事業費
194,030千円
寄附額
64,100千円
寄附件数
21件
寄附企業名
福伸電機株式会社、 西部電気建設株式会社 ほか19社
■ 〈SDGs〉関連するゴール



日本初となる無人駅での「票券指令閉そく式」行違い設備が新設された法華口駅

寄附活用事業の概要

ラッシュ時の増便を目指し、無人駅に行違い設備を設置

北条鉄道は、加西市の北条町駅ほうじょうまちから小野市の粟生駅あおまでの延長13.6km、全8駅を結ぶ単線ローカル鉄道で、通勤や高校生の通学、高齢者の足として地域を支えています。最近では、沿線住民やボランティアの熱い活動が話題となり、観光客も増えています。しかし、単線であるため発着は1時間に1本が限界であり、便利であるとはいえない状況でした。また、今後の人口減少社会による通勤、通学客の確保も課題となっていました。本事業では、中間駅である法華口駅ほっけぐちに無人駅での列車の行違い設備を設けました。

寄附活用事業の成果

ラッシュ時の増便で通勤客が増加

1. 朝3往復と夜2往復の増便を実施し、新規通勤客を獲得
2. 鉄道ファンの来訪が増え、交流人口が増加
3. イベント列車の運行等、鉄道活用の選択肢が増加



法華口駅での行違いの様子。日本初の設備ということもあり、鉄道ファンからも注目されている。

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

寄附の募集に当たっては、企業版ふるさと納税の窓口となる部署が、企業との関わりが深い産業振興課より情報提供を受け、オーナー企業を中心に候補企業を選定。元副市長である北条鉄道副社長が幅広い人脈を駆使して企業に声かけを行いました。本事業に共感いただいた企業には、副社長と担当部局の幹部が訪問し、企業版ふるさと納税の制度やメリットなどについて丁寧に説明を行いました。寄附企業への感謝の気持ちから、法華口駅に企業名入りの石板を設置したほか、寄附を活用して設けた設備の完成式典に、寄附企業をお招きしました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

加西市の元副市長との人的つながりで寄附を決めましたが、同市や本事業に直接関わり合いがなく、取締役会での寄附の名目の説明に苦慮しました。寄附によるPR効果と社会貢献を説明し、最終的には合意を得ることができました。寄附は企業のイメージアップにつながっています。



兵庫県
たつの市

クーポン券で子どもの笑顔があふれるまちづくり

— まちぐるみで子育て世帯を支援 —

▼ まちぐるみ子育て応援プロジェクト



わたしたちも応援しています。たつの子育て！

(50名額)
あいおいニッセイ同和損害保険㈱ ㈱一宮電機 ㈱うかいや エースコック㈱
㈱共立メンテナンス クミアイ化学工業㈱ ㈱JSP
㈱ジェイシー ㈱ジャバラ 昭和電工㈱ ㈱清文倶楽部 ㈱ダイセル
タキロンシーアイ㈱ ナガセコムテックス㈱ 兵庫県農業協同組合
フジプレアム㈱ ㈱ホームセンターアグロ ㈱マルアイ

この事業は、地方創生促進税制（企業負担率と納税）により、たつの市の子育てを応援する法人からの電報を
活用して実施しています。※地方創生促進税制は、たつの市に本社がある企業は適用できません。



子育てきらきらクーポン券（左）とクーポン券利用の様子（右）

寄附活用事業の概要

2人以上の子どもを持つ保護者に クーポン券を配布

たつの市のアンケート調査において、経済的な理由により2人以上の子どもを持たない夫婦が多いとの結果が出たことを受け、**子育て家庭の経済的負担軽減のためにクーポン券を配布**する事業を開始しました。クーポン券は当市内でのみの利用とし、支払額の半分以上をクーポン券で割引く仕組みで、市内小売店を中心に経済循環が生まれるように工夫しました。また、取扱店のクーポン券換金は、金融機関の協力を得てスムーズに行える仕組みを構築。これらの**まちぐるみの子育て支援により、第2子以降の出生数の増加**を目指しています。

寄附活用事業の成果

市内の経済循環が創出され、 寄附企業との連携が深化

1. 市との繋がりが深まった企業や、本事業のイメージアップに
2. 本事業費の倍の経済循環が市内小売店を中心に生まれた
3. 寄附企業との繋がりが深まり、各種イベントなどで協賛をいただく機会が増加
4. 事業内容が評価されたことで、当市の知名度が向上



企業への説明の様子

事業分野

子育て

事業期間

2016年11月～2020年3月

総事業費

131,632千円

寄附額

14,000千円

寄附件数

79件

寄附企業名

株式会社ダイセル、
株式会社フジプレアム、
兵庫県農業協同組合
ほか20社

■ (SDGs) 関連するゴール

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

当市や当市の職員と繋がりのある企業をリストアップし、市長や職員が企業を訪問することで多くの企業に直接働きかけを行いました。**当市内立地企業者が集う「たつの経済パートナーシップ会議」での寄附依頼**も効果があり、興味を持ってくれた企業には、子育てを応援する本事業に協力することで、企業のイメージアップにもつながる点をアピールしました。**寄附企業には、「子育てサポーター」のロゴマークを配布**し、子育て応援企業としてのPRに活用いただいています。

寄附企業 寄附の経緯・効果

地元の活性化に貢献したいという思いや、子育て支援に協力することにより当社のイメージアップにつながると考えたことから寄附をしました。当社の社員にもクーポン券の利用対象者がおり、自分が働く会社が本事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにつながっているようです。また、**寄附を契機にたつの市との関係が深まり、同市と相談しやすくなった**ことも寄附のメリットであったと感じています。



世界遺産への登録を目指す 明日香村を活性化

「日本の心のふるさと」にふさわしい景観を取り戻す

▼ 飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト

事業分野	観光・交流
事業期間	2018年4月～2020年3月
総事業費	269,390千円
寄附額	57,100千円
寄附件数	4件
寄附企業名	株式会社長谷工コーポレーション ほか2社
■〈SDGs〉関連するゴール	
8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリープで目標を達成しよう



「日本人の心のふるさと」とも呼ばれる明日香村の田園風景

寄附活用事業の概要

遊休農地や空き家を活用して 景観保全に取り組む

明日香村は歴史遺産と豊かな自然環境を有する観光名所であり「日本人の心のふるさと」と呼ばれています。一方、良好な景観維持のため建築規制が厳しく、宿泊施設の不足や放置空き家などの問題を抱えていました。これらを解決するために、省力化野菜の生産強化などによる稼げる農業のモデル化や農業の担い手支援を進めるほか、古民家を改修した宿泊施設の開設に向けた調整など村内の整備を進めました。また、新たな観光スポットとして期待されている牽牛子塚古墳等の整備を進めるなど、村の産業や地域の活性化に取り組んでいます。

寄附活用事業の成果

景観保全と地域活性化に成功

1. 遊休農地を利用した貸し農園の開業で
交流人口が増加
2. 牽牛子塚古墳の整備が進み、
2022年に一般公開予定
3. 多くの遺跡を通過する「飛鳥ハーフマラソン」を
実施予定（2021年はオンラインマラソン）



明日香村と株式会社長谷工コーポレーション、一般財団法人明日香村地域振興公社の官民連携に関する包括協定書締結の様子

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

官民連携を担当する総合政策課が窓口になり、各課と企業との調整を行うことでスムーズな連携がとれています。実際に寄附が決まった後については、寄附活用事業の決定などについて村内で調整が必要でしたが、総合政策課が根気よく調整することで、うまくすり合わせる事ができました。

寄附企業 寄附の経緯・効果

官民連携包括協定を機に企業版ふるさと納税を活用した寄附を決定しました。寄附を契機に、社員を明日香村役場に派遣するなど新たなパートナーシップを構築できました。また、社内ではこの寄附を通してCSRへの関心がますます高まっています。立ち上げて3年目を迎える「明日香村プロジェクト推進室」では、特産品の販売支援や、農体験ができる貸農園事業を通じた参加型観光メニューの創出を行っており、今後も空き家を再生し有効活用するなど社会問題解決型事業を推進します。



エゴマ栽培を効率化し 地域活性につなげる

注目の高機能食品を町の名産品に

▼ 遊休農地を活かした エゴマ栽培による地域活性化事業



有機エゴマの種子。現在、国産エゴマの需要が高まっている。

寄附活用事業 の概要

エゴマ栽培の効率化と収穫量安定を通じ、 耕作放棄地の減少や雇用の創出を図る

奥出雲町では、高機能食品「エゴマ」に着目し、2005年から町民の健康増進と農業振興策としてエゴマ栽培に取り組み、2015年には栽培面積が全国トップとなりました。しかし、エゴマ需要が高まるなか供給が間に合っておらず、収穫量の安定確保が求められていました。本事業では、当町内の生産者からの安定供給を図るため、**収穫に使う農業機械の購入や商品開発にかかる経費、栽培農家への買取上乗せ助成などの支援**を行いました。また、**エゴマを「奥出雲ブランド」として確立させ、「奥出雲町産えごま油」として販売**するなど、6次産業化を目指しています。

寄附活用事業の 成果

エゴマ栽培に集中して取り組める環境が整い 生産性が向上

1. 栽培の効率化を図る事業や交付金により栽培農家のモチベーションが向上
2. 機械の導入により収穫作業の効率化を実現
3. エゴマを使った新商品を開発し、6次産業化の足掛かりに
4. 寄附企業と新たな繋がりが生まれ、交流人口の拡大に寄与



本事業で導入したコンバインにより収穫の効率が大幅に向上

地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

カネダ株式会社のグループ会社が奥出雲町産のエゴマを販売している縁で、同社に声をかけることに。同社を訪問し、寄附を依頼する際には、当町の取組や目指す姿、寄附企業のメリットなどをまとめたプレゼン資料を活用しました。**寄附をいただいた後も、毎年、同社を訪問し、本事業の進捗状況や次年度の事業内容を丁寧に説明**したことが、継続的に寄附をいただけることにつながったと考えております。寄附企業への感謝の念から、寄附企業名は町の広報誌に掲載させていただいております。

寄附企業 寄附の経緯・効果

過去にも椿油の産地への寄附を通して、定住者増加など地域貢献に寄与した経緯があり、今回は将来性の高いエゴマ油の産地である奥出雲町への寄附を決定しました。社会貢献は社員の誇りにつながっており、油脂業界に対してもCSRに取り組んでいることをアピールできています。

事業分野

産業振興

事業期間

2017年6月～2020年3月

総事業費

15,640千円

寄附額

12,024千円

寄附件数

3件

寄附企業名

カネダ株式会社

■ (SDGs) 関連するゴール

